



平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 シマノ

コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島野 容三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 平田 義弘

TEL 072-223-3254

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	155,875	15.9	25,558	86.8	21,535	55.9	14,413	83.4
21年12月期第3四半期	134,438		13,678		13,810		7,861	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	152.66	
21年12月期第3四半期	81.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第3四半期	198,562	169,560	85.1	1,793.35
21年12月期	190,830	166,548	87.0	1,748.96

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 168,989百万円 21年12月期 165,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期		30.50		30.50	61.00
22年12月期		30.50			
22年12月期(予想)				30.50	61.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	208,000	11.4	32,000	55.9	27,000	34.1	18,500	93.6	196.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 94,910,000株 21年12月期 94,910,000株

期末自己株式数 22年12月期3Q 679,195株 21年12月期 5,838株

期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 94,418,905株 21年12月期3Q 95,904,934株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要.....	4
3 . 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、欧米では依然として厳しい雇用情勢が続いており、先行きに不透明感が残るものの、緩やかな景気持ち直しの動きも見られ、アジアでは中国やインドを中心に景気拡大が続くなど、総じて世界経済は回復の兆しが見られました。

また国内におきましても、厳しい雇用情勢やデフレの影響があったものの、政府による各種政策効果により、個人消費が持ち直し、企業収益にも改善の動きが見られました。

こうした状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、こころ躍る製品づくりを通じて、市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は155,875百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は25,558百万円（前年同期比86.8%増）、経常利益は21,535百万円（前年同期比55.9%増）、四半期純利益は14,413百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品事業

欧米での春先以来の堅調な小売店販売の結果、世界的な自転車の市場在庫は一部地域を除きほぼ正常なレベルを維持しております。そして、完成車メーカーの新モデルへの切り替えも順調に進みました。

また、第2四半期に投入したロードバイクコンポーネントの105シリーズおよびマウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」や「SLX」は、引き続き好調な販売を継続しております。

さらに、新製品であるマウンテンバイクコンポーネントの最高峰シリーズ「XTR」も好評で、多くのご注文をいただきました。

この結果、当事業の売上高は123,153百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は23,976百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

釣具事業

国内市場では、猛暑によるファミリー層の釣行意欲の減退があったものの、最高級スピニングリールSTELLAの2010年モデルや携帯電話サイズのカメラ機能付パーソナル魚群探知機「探見丸MINI」、電動リールの「電動丸 Beast Master」、さらにソルトウォーターロッドなどが販売を牽引し、前年を上回る売上を上げることができました。

一方、海外市場では、急激な円高による影響があったものの、北米市場の回復とアジア地域等での好調な販売で、売上高は前年を上回るすることができました。

この結果、当事業の売上高は32,020百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,716百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は701百万円（前年同期比28.7%減）、営業損失は134百万円（前年同期は営業損失372百万円）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は198,562百万円(前連結会計年度比7,732百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が8,334百万円、商品及び製品が3,004百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,067百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は29,002百万円(前連結会計年度比4,720百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等が3,998百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は169,560百万円(前連結会計年度比3,011百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が8,645百万円増加し、自己株式の取得等による減少が2,692百万円、為替換算調整勘定が2,437百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、64,874百万円(前連結会計年度比10,816百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,105百万円の増加(前年同期は33,363百万円の増加)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益21,535百万円、減価償却費7,026百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,302百万円の減少(前年同期は10,700百万円の減少)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出6,298百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,977百万円の減少(前年同期は7,768百万円の減少)となりました。主に配当金の支払5,770百万円、自己株式の取得による支出2,692百万円等によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、先進国における景気は、各種政策効果などを背景に、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や信用収縮など景気を下押しする不安材料も存在しております。

また、国内における景気は、先進国における景気の持ち直しや緊急経済対策などを背景に、引き続き持ち直し傾向が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響に加えて、円高進行など依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、今後も国内外の経済動向を注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

なお、平成22年7月27日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、経常利益27,000百万円、当期純利益18,500百万円とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

返品調整引当金の計上基準

第1四半期連結累計期間より、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、第1四半期連結累計期間から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が74百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,168	60,833
受取手形及び売掛金	20,599	23,666
商品及び製品	20,532	17,528
仕掛品	13,534	12,624
原材料及び貯蔵品	4,211	4,183
繰延税金資産	2,505	1,517
その他	3,527	3,914
貸倒引当金	275	348
流動資産合計	133,803	123,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,045	16,404
機械装置及び運搬具(純額)	10,115	11,214
土地	11,363	11,657
リース資産(純額)	81	77
建設仮勘定	1,971	1,536
その他(純額)	3,742	3,512
有形固定資産合計	43,320	44,402
無形固定資産		
のれん	3,638	3,882
ソフトウェア	2,966	3,937
ソフトウェア仮勘定	102	29
その他	2,930	3,119
無形固定資産合計	9,637	10,969
投資その他の資産		
投資有価証券	8,599	8,767
繰延税金資産	1,441	990
その他	2,517	2,538
貸倒引当金	757	758
投資その他の資産合計	11,800	11,538
固定資産合計	64,758	66,910
資産合計	198,562	190,830

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,104	7,377
短期借入金	528	1,485
未払法人税等	5,649	1,650
繰延税金負債	475	615
賞与引当金	1,747	1,084
役員賞与引当金	115	132
その他	8,222	8,136
流動負債合計	24,843	20,483
固定負債		
長期借入金	655	270
繰延税金負債	901	913
退職給付引当金	1,433	1,276
役員退職慰労引当金	978	1,226
その他	190	112
固定負債合計	4,159	3,798
負債合計	29,002	24,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	145,387	136,742
自己株式	2,711	18
株主資本合計	184,111	178,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	497
為替換算調整勘定	15,110	12,673
評価・換算差額等合計	15,122	12,176
少数株主持分	570	564
純資産合計	169,560	166,548
負債純資産合計	198,562	190,830

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	134,438	155,875
売上原価	88,990	97,381
売上総利益	45,447	58,494
販売費及び一般管理費	31,769	32,936
営業利益	13,678	25,558
営業外収益		
受取利息	424	369
受取配当金	105	108
その他	435	540
営業外収益合計	966	1,018
営業外費用		
支払利息	312	260
為替差損	-	4,260
その他	522	520
営業外費用合計	834	5,041
経常利益	13,810	21,535
特別損失		
投資有価証券評価損	3,211	-
特別損失合計	3,211	-
税金等調整前四半期純利益	10,598	21,535
法人税、住民税及び事業税	4,648	8,279
法人税等調整額	1,957	1,208
法人税等合計	2,691	7,070
少数株主利益	46	50
四半期純利益	7,861	14,413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,598	21,535
減価償却費	7,078	7,026
受取利息及び受取配当金	530	477
支払利息	312	260
売上債権の増減額(は増加)	12,277	2,485
たな卸資産の増減額(は増加)	6,307	5,075
仕入債務の増減額(は減少)	572	909
有形固定資産除売却損益(は益)	54	114
未払賞与の増減額(は減少)	51	275
その他	2,993	1,669
小計	38,468	28,173
利息及び配当金の受取額	480	440
利息の支払額	421	262
法人税等の支払額	5,164	4,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,363	24,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,677	6,298
無形固定資産の取得による支出	406	531
投資有価証券の取得による支出	0	966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,167	-
その他	1,449	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,700	4,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	809	396
長期借入金の返済による支出	949	530
長期借入れによる収入	-	447
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	32
自己株式の取得による支出	5	2,692
配当金の支払額	5,846	5,770
少数株主への配当金の支払額	159	3
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,768	8,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,554	10,816
現金及び現金同等物の期首残高	38,509	54,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,063	64,874

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,866	30,586	984	134,438	-	134,438
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	102,866	30,586	984	134,438	-	134,438
営業利益又は営業損失()	13,367	684	372	13,678	-	13,678

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,153	32,020	701	155,875	-	155,875
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	123,153	32,020	701	155,875	-	155,875
営業利益又は営業損失()	23,976	1,716	134	25,558	-	25,558

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具 リール、ロッド他
その他 冷間鍛造品他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	87,888	16,581	17,459	9,963	2,546	134,438	-	134,438
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,002	577	1,893	37,075	3	55,552	(55,552)	-
計	103,890	17,159	19,352	47,038	2,549	189,991	(55,552)	134,438
営業利益	4,830	486	1,244	6,942	174	13,678	-	13,678

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	104,386	17,361	18,104	13,309	2,714	155,875	-	155,875
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,398	949	2,224	47,136	4	70,713	(70,713)	-
計	124,785	18,311	20,328	60,445	2,718	226,589	(70,713)	155,875
営業利益	11,596	1,181	2,290	10,259	230	25,558	-	25,558

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。